

## 第一部

# 「アラブの春」にいたる流れと世界への波及

### 特集1 中東から変わる世界

〔特集にあたって〕

## 地域間比較で見た中東の政変

家田 修

チュニジアとエジプトに端を発する中東地域での大きな変化のうねりは、世界を変えつつある。中東は日本人にとってあまり馴染みのない地域であり、さらに三・一一により日本人の関心はかなり内向きになってしまったが、「フクシマ」がまき散らした放射能汚染が目に見えなくとも国境を越えて確実に全世界を蝕んでいるのと同様、アラブ世界で起こっ

ている変化も日本や東アジアで進行している変化と無関係ではない。

今回の「アラブの春」は専門家にもなかなか予想が困難だった。ましてや門外漢には、ただでさえ複雑な歴史や背景をもつ広大なアラブ・中東地域の変化を跡づけ、さらにそれを世界のなかに位置づけることは至難の業である。しかし、本企画ではあえて

---

中東だけでなく、世界のさまざまな地域を専攻する研究者に集まっていたとき、それぞれの地域が「アラブの春」をどう受け止めたのかを話題の中心に据えた。これにより中東での変化を、立体的あるいは多面的に理解できるのではないかと考えたからである。また同時に、内向きになりがちな地域研究において、他の地域と対話を行う好機となり、地域研究全体の発展に寄与することができるとも考えたからである。

したがって、本企画の狙いはまず、「地域」の壁を越えて地域研究者がいれば他人の土俵で政治変動について議論を交わすことである。しかし「言うは易し、行うは難し」である。地域研究者にとって専門外の地域について論じることは、経済学者が文学を論じるほどの挑戦的な試みである。今回は対話を比較的容易にするため、分析の方法、つまり専門的学問分野で接点を持つ研究者の方々をお招きした。酒井啓子（中東研究、以下敬称略）、恒川恵子（ラテンアメリカ研究）、武内進一（アフリカ研究）、藤原帰一（東南アジア研究）、廣瀬陽子（旧ソ連地域研究）、高原明生（中国研究）の各氏である。もちろん政治学といっても、その射程範囲は多岐に及ぶため、地域の壁の越え方はそれぞれの論者でかなり異

---

なるものになったことは、予めお断りしておく。

以下では各論考の意図や問題関心を大雑把ではあるが、俯瞰的に整理することで、読者の理解の一助としたい。まず土俵を貸す側である酒井は、なぜ今回の政治変動が生じたのかに関して、従来は個別的にしか分析されてこなかった権力構造、反政府運動、そして国際環境の三要因を統合的に考察し、それを基に中東の各国を横断的に比較した。恒川も政治変動が起きる主観的、および客観的背景を酒井と同様に要因ごとに分析するが、対象は中東および中南米を越えて、中国、東南アジア、サハラ以南のアフリカ、そして中央アジアにまで広げた。ここには、「地域研究はともすれば自己中心になりがち。他地域と比較することが必要」だとの恒川の主張が反映されている。また検討する変動要因にも、地域間比較を普遍的に可能とするような社会経済指標ないし政治指標が用いられた。武内も恒川と類似の社会経済指標を基準にして中東の変化を論じるが、比較されるのはもっぱら一九九〇年代に民主化が進展したサハラ以南のアフリカである。また武内は冷戦後にサハラ以南と北アフリカ・中東が置かれた国際環境の違いにも力点を置いている。ともあれ、読者はまず以上の三つの論考から、今回の「アラブの

春」をグローバルな鳥瞰図のなかでつかみ取ることができる。

東南アジアを専門とする藤原は以上の三つの論考とは対照的に、今回の中東での政治変動が示した連鎖性、すなわち国境を越えた波及性に大きな関心を寄せた。つまり、政治経済的な指標による「段階」が異なる場合でも、政治変動が国を越えて波及し、連鎖現象を引き起こすのはなぜかという問題を提起したのである。普遍的な指標だけでは説明しきれない現実が残るといっているのである。この疑問の背景には、東南アジアでは連鎖的な政治変動が起きにくいという地域比較の問題意識もある。また藤原は、「民主化」(旧体制の崩壊)と「民主制の固定化」(新体制の安定化)は異なる過程であり、両者を分けて分析することで、地域(国)を越えて作用する要因と、地域(国)に固有な要因とを峻別できるのではないかと興味深い視点を提示した。

旧ソ連諸国との対比を論じた廣瀬は、ロシア以外の国々で連鎖的に起こった「色革命」(グルジアの「バラ革命」、ウクライナの「オレンジ革命」など)を念頭におき、アラブ地域の連鎖的な変動とは基本的に性格を異にするという結論を出す一方で、酒井の問題提起、すなわち「オトポール」(セルビアで

の反ミロシェヴィチ運動)の運動形態が「アラブの春」で重要な役割を果たしたという指摘を受け、「色革命」でも「オトポール」がやはり民衆運動に影響を与えていたことを明らかにした。これは藤原の問題提起、「なぜ国境を越えて波及するのか」への一つの答えとなっている。東欧の政治変動で例外的に全面的な民族間武力抗争へと発展したユーゴスラヴィアのなかでも、政治変動が最も長期化したセルビアから他の地域へ波及力をもつ民衆運動が生まれたことはきわめて興味深い。地域を越えて共同研究すべきテーマである。

中国から見たアラブの変動を語る高原は、「中国ではなぜ政治変動が起きないのか」に叙述を終始させている。しかし、他の地域からの論考がそれぞれの地域で起こった政治変動と比較することで「アラブの春」を語っていることから明らかのように、中国には直接的に中東と比較すべき政治変動が「いまだ」起こっていない以上、高原の語り口は自然なのである。ただし高原も恒川らが提示した普遍的な指標を念頭に置いて中国の政治社会状況を分析しており、読者は中国を他地域との相対的な位置関係のなかで理解することができる。

以上のように、世界の各地域での(ないしその地

域の研究者による)「アラブの春」の受け止め方は一様でない。しかし、多様な受け止め方のなかにこそ、各地域の現状、ないしそこで民主化ないし政治変動のあり方が逆照射されている。つまり、中東での変化をどう読むのかという問いは、単に中東を語るだけでなく、その語り口を介して各地域の変化をも浮き彫りにしているのである。このように各論考から浮かび上がる中東像と自画像の両面があいまって、本企画の表題である「中東から変わる世界」が見えてくる。また、地域をまたいだ対話により、「オトポール」現象のようなこれまで見えにくかった地域相互の結びつきも可視化された。これは地域研究コンソーシアムという多地域の研究者を横断的に結ぶ組織体が目指す研究の方向でもある。

もう一点、今回の多地域横断的な対話のなかで争点となった変動要因として情報の伝達がある。いわゆる政治変動に対するネット社会の役割である。フェイスブックやツイッターが、公式メディアに対抗する反政府勢力の情報伝達手段として重要だったという指摘がいくつかの報告でなされたが、他方で、高原が問題提起したように、情報伝達のネット化は必ずしも大衆的な政治変動を呼び起こすわけではないという側面も確認された。これはマスメディ

アの情報操作として、政治学でも社会学でも古くから指摘されてきた問題領域である。確かにインターネットや携帯電話により、個人は不特定多数の人々との間で瞬時に情報や意志を送受信できる自由を獲得した。しかし情報技術革新の受益者は誰であるかについては、常に反体制と体制のあいだで揺れ動いてきたのであり、平等を原則とするネット社会にも、実際には権力関係が生まれている。高原は「ネイゼンが増えれば増えるほど、当局による社会のコントロールがしやすくなる」と指摘する。実際、エジプトは恒川の提示した普遍的指標によれば、ネット利用率が最低の国の一つである。こうしたネット社会の「発展段階指標」を考えるなら、ネット環境が向上すれば反政府的活動や民主化が進むという単純な相関関係は成り立たなくなる。むしろネット社会の発展は「ガス抜き」あるいは体制安定化要因として考える必要がある、というのも今回の地域間対話の結論の一つである。

この点に関連して蛇足ではあるが、日本での三・一一以降における情報管理について、象徴的な事例を一言だけ付け加えておきたい。個人的な体験だが、偶然にも筆者は「フクシマ」三号炉の爆発映像をウクライナ出張中に見た。炎が横に広がり原子炉

---

建屋が瞬時に吹き飛んだ。赤い炎の中から柱状の黒煙が垂直方向に吹き上げ、上空でキノコ状雲を形成したのである。帰国してから家族や知人・友人に聞くと、私がウクライナで見た爆発映像は日本では流されていないことがわかった。しかし世界が驚愕した「フクシマ」は白煙が横に広がる一号炉の爆発ではなく、キノコ雲となった異様な爆発である。外国の在日公館員が東京から避難したというニュース源は日本人のそれと異なっている。ネット上ではこの爆発についてさまざまな議論が国際的になされているが、日本ではほとんど知られていない。「フクシマ」の自画像と世界から見た「フクシマ」には質的な違いがある。ネット社会も日本語という制約のなかで内向きになり、客観的な自己認識が妨げられているのではないだろうか。

最後に、中東はこれからどこに向かうのか、という最も関心のある問題について、シンポジウムの討論の際に行われた発言も含めて、論点を整理しておく。この問題では藤原がわかりやすく、三つの一般的な可能性を提示した。①「独裁体制の自発的な権力委譲」、②「民主制の形成過程で担い手が変わる」、そして③「民主化による破綻国家の誕生」である。藤原は③の事例は従来の政治変動では見られ

---

なかったが、今回は生まれる可能性が否定できないとした。恒川は客観的な要因よりも主体的な要因のほうがより重要になるのではないかと視点を示したうえで、今後は民主化とはいえないにせよ、「より開放的な」政治体制になっていくのではないかと展望した。酒井は、今回の街頭運動が外向きには「イスラーム主義」を含めたイデオロギー色をあえて避けていたことを指摘したうえで、今後の中東を占う場合には国際的な要因が大きくなると指摘した。しかし、討論では人々が「恐怖をふりはらった」こと、そして今後は「リベラルな方向に向けた政治変動」に向かうのではないかとの観測を示した。藤原の三類型の①と②の中間型ということである。

高原は一般論として「システムだけの話ではないのかもしれない。今回の原発事故等でも、人類の生き方とか、持続可能なあり方そのものが問われているような気がする」と締めくくった。我々はともすると国や地域の中だけで物事を判断しがちであり、突き付けられた課題を大状況のなかで思考することができない。かつてポーランドの連帯運動は三〇年かけて築かれた共産党体制を一〇年の年月をかけて打倒した。この政治変動過程を「自制的革命」

---

と呼ぶことがある。高原のいうような人類史的な見  
方までできないにしても、少なくとも一〇年くら  
いの展望で中東情勢を見守っていくことは必要な  
のではないだろうか。

(いえた・おさむ／北海道大学スラブ研究センター)